

昨今、企業の一連の会計不祥事を受けて、会計監査への社会からの信頼が揺らいでいる。

そもそも会計監査には、財務諸表の利用者がその恩恵を実感しにくいという側面がある。会計監査の過程で財務諸表に重要な誤謬（ごびゅう）が発見された場合、通常は適切に修正された財務諸表が公表される。会計監査によって不適切な会計処理が発見・修正されたという事実が社会に公表されることはなく、会計監査がうまく機能したとしてもそのことが社会にアピールされることはな

会計監査制度の変化の特徴

現している。何事も問題が生じていないときは会計監査がうまく機能していると見えてしまう。付言すれば、会計監査は資本市場のインフラのひとつとして重要な役割を果たしているものの、それが機能しているときは、ある意味で存在自体が薄れることすらある。

このように会計監査の性質を捉えると、会計監査が社会から積極的に取り上げられるのは、会計不祥事などの事件が起きたときに多いということになる。平時に会計監査がうまく機能していることをアピールし得ないからこそ、会計不祥事が発覚した場合の社会的なインパクトは大きなものとなる。たとえ大多数の会計監査がうまく機能してい

ど、これまでの会計監査制度の大きな変革は会計不祥事と関連しているものが多くある。歴史的にみて、会計監査制度はカタストロフィを通して進化してきたといってもよい。

会計不祥事に対応するための会計監査制度の改革は、会計監査への社会的信頼性の回復が主眼となる。ここでは新たな制度がより有効に機能するはずと、「社会」が納得しなければならぬ。時代の流れや企業の取引の複雑化のために会計監査制度が陳腐化した部分を改訂することなどを通して、社会からの信頼を得ることが制度改革には不可欠となる。

しかしながら、社会からの信頼獲得が優先されることから、監査人の独立性の強化のように、必ずしも実証研究の成果と整合するものが制度化されるわけではない。また、より本質的な問題である、本来、合理的な経済主体であるはずの経営者がなぜ会計不祥事を起こすのかという問いに目を向けられることはあまりない。制度改革にあたっては社会を意識しつつも、本質的な問題に正面から向き合うことを忘れるべきではない。

本質的な問題に対応して改革へ

い。
このような会計監査の性質を、明治大学の山浦教授は「日々平穩こそ吉」と表



名古屋市立大学大学院
経済学研究科准教授
高橋 二郎

たかはし じろう 財務会計。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了・博士（経済学）。1979生まれ。

たとしても、そのことはあまり実感されていないため忘れ去られ、少数の会計不祥事に社会的注目が集まる。

会計不祥事の社会的なインパクトが甚大であるため、会計監査制度は会計不祥事が明るみになる都度、改革・強化されてきた。会計不祥事は制度変化の大きなドライバーとなるのである。

実際、監査基準の改訂や内部統制報告制度の導入など、これまでの会計監査制度の大きな変革は会計不祥事と関連しているものが多くある。歴史的にみて、会計監査制度はカタストロフィを通して進化してきたといってもよい。

会計不祥事に対応するための会計監査制度の改革は、会計監査への社会的信頼性の回復が主眼となる。ここでは新たな制度がより有効に機能するはずと、「社会」が納得しなければならぬ。時代の流れや企業の取引の複雑化のために会計監査制度が陳腐化した部分を改訂することなどを通して、社会からの信頼を得ることが制度改革には不可欠となる。

しかしながら、社会からの信頼獲得が優先されることから、監査人の独立性の強化のように、必ずしも実証研究の成果と整合するものが制度化されるわけではない。また、より本質的な問題である、本来、合理的な経済主体であるはずの経営者がなぜ会計不祥事を起こすのかという問いに目を向けられることはあまりない。制度改革にあたっては社会を意識しつつも、本質的な問題に正面から向き合うことを忘れるべきではない。

ケーススタディーや実験研究などによって会計不祥事の発生メカニズムを総合的に解明し、そこに会計監査制度がどのようにかわることができるのかに関するより深い議論が必要である。

